

第 78 期

中間事業報告書

〔平成17年4月1日から
平成17年9月30日まで〕



日本製麻株式会社

株 主 の 皆 様 へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、当社第78期上半期（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の営業の概況をご報告申しあげます。

平成17年12月

取締役社長 中 本 広太郎

営 業 の 概 況

1. 企業集団の営業の経過および成果

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰等により景気の先行きに不透明感の漂う状況もありましたが、企業収益の改善や設備投資の増加などを背景に、雇用の拡大や個人消費の回復が見られ、株式市況の持ち直しなど緩やかな景気回復の基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは事業改革3ヶ年計画の最終年度として引き続き事業の効率化や生産・販売のコスト削減に努めました。その結果、当中間連結会計期間の売上高は3,450百万円（前年同期比14.0%増）、営業利益は125百万円（前年同期比18.3%増）、経常利益は115百万円（前年同期比143.2%増）となりましたが、当社が保有する事業用固定資産を対象に減損処理等を行った結果、特別損失428百万円の計上により中間純損失は371百万円（前中間連結会計期間は57百万円の利益）となりました。

2. 企業集団の事業の種類別セグメントの概況

（産業資材事業）

黄麻部門の麻袋は前年度より需要がずれ込み減少しましたが、紙袋部門および黄麻一般とも需要がやや持ち直し、資材の高騰も部分的に製品価格への転嫁が出来たこともあり、その結果、売上高は544百万円となり前中間連結会計期間に比し23百万円（前年同期比4.6%増）の増収となりましたが、麻袋の販売数量の減と資材の高騰によるコスト上昇により利益が圧迫され営業利益の段階では20百万円と前中間連結会計期間に比し1百万円（前年同期比5.5%減）の減益となりました。

（マット事業）

自動車用フロアマットは新車用フロアマット受注と海外需要の増加により売上高は1,011百万円となり前中間連結会計期間に比し313百万円（前年同期比44.9%増）の増収となり、営業利益の段階では101百万円と前中間連結会計期間に比し42百万円（前年同期比71.8%増）の増益となりました。

（食品事業）

食品業界の大きな流れとしては低価格志向が続いており、主な販売品目であるパスタ、レトルトソース、パスタ関連輸入商品等の売上は収益性の低い商品が中心となったものの、粉関連の新規スポットの販売等もあり、計画を上回りました。その結果、売上高は1,233百万円となり前中間連結会計期間に比し151百万円（前年同期比14.0%増）の増収となり、営業利益の段階では15百万円と前中間連結会計期間に比し6百万円（前年同期比67.6%増）の増益となりました。

（飼料事業）

製粉メーカーの加工は減少に歯止めがかからず、飼料向け副産物の発生はここ数年来、下降の一途をたどっています。当社といたしましても取り扱い高の確保が困難な状況が続いており、売上高は49百万円となり前中間連結会計期間に比し5百万円（前年同期比9.5%減）の減収となりましたが、営業利益の段階では3百万円と前中間連結会計期間に比し0.1百万円（前年同期比5.5%増）の増益となりました。

（水産事業）

前年を一層下回る厳しい市場環境ながら、浦安養魚場はほぼ計画通りの業績を達成しましたが、白浜養魚場は歩留まりが大幅に悪化し計画を大きく下回ったため、売上高は188百万円となり前中間連結会計期間に比し51百万円（前年同期比21.5%減）の減収となり、営業損失の段階では10百万円の損失（前中間連結会計期間は41百万円の利益）となりました。

（ホテル・レストラン事業）

同業他社の競合等厳しい環境下でありましたが、婚礼新商品等の投入とランチバイキング等の開発が寄与し、法人予約の回復と一般予約は愛知万博の相乗効果もあり、その結果、売上高は378百万円となり前中間連結会計期間に比し28百万円（前年同期比8.0%増）の増収となり、営業損失の段階では0.9百万円の損失（前中間連結会計期間は30百万円の損失）となりました。

（その他事業）

売上高は44百万円となり前中間連結会計期間に比し36百万円（前年同期比45.3%減）の減収となり、営業損失の段階では3百万円の損失（前中間連結会計期間は2百万円の利益）となりました。

3. 企業集団が対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、株式市況や景気に明るい兆しが見えてきたとはいえ、各事業における業界での環境は厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況のもとで、当社グループは食品事業、マット事業をコアとし、「新商品の拡販」「新規販路の拡大」「財務体質の強化」を目標とし、事業改革3ヶ年計画の最終年度として、引き続き連結業績の計画達成に努める所存であります。

何卒株主の皆様におかれましては、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

中間連結貸借対照表

(平成17年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負債・少数株主持分及び資本の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,161,187	流動負債	1,527,422
現金及び預金	238,474	支払手形及び買掛金	872,183
受取手形及び売掛金	926,606	短期借入金	308,021
たな卸資産	870,465	未払法人税等	29,912
繰延税金資産	28,889	賞与引当金	32,000
その他	98,751	その他	285,304
貸倒引当金	2,000	固定負債	1,640,445
固定資産	2,675,044	社債	150,000
有形固定資産	2,547,814	長期借入金	1,177,018
建物及び構築物	998,595	退職給付引当金	204,498
機械装置及び運搬具	188,330	繰延税金負債	5,090
土地	1,313,280	長期預り保証金	95,425
その他	47,607	その他	8,412
無形固定資産	7,541	負債合計	3,167,867
投資その他の資産	119,688	少数株主持分	280,955
投資有価証券	38,834	資本金	1,836,660
その他	186,101	資本剰余金	17,380
貸倒引当金	105,247	利益剰余金	416,993
繰延資産	1,425	株式等評価差額金	4,278
社債発行費	1,425	為替換算調整勘定	49,949
		自己株式	2,541
資産合計	4,837,657	資本合計	1,388,833
		負債・少数株主持分及び資本合計	4,837,657

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

平成17年4月1日から
平成17年9月30日まで

(単位：千円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
売上高		3,450,724
売上原価	2,522,344	
販売費及び一般管理費	802,404	3,324,749
営業利益		125,975
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	320	
雑収入	21,116	21,437
営業外費用		
支払利息	17,612	
雑損失	13,961	31,573
経常利益		115,838
(特別損益の部)		
特別損失		
減損損失	423,444	
その他	5,254	428,698
税金等調整前中間純損失		312,859
法人税、住民税及び事業税	30,091	
法人税等調整額	1,540	31,632
少数株主利益		26,890
中間純損失		371,382

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

中間貸借対照表

(平成17年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,502,926	流動負債	1,265,515
現金及び預金	214,465	支払手形	638,759
受取手形	44,217	買掛金	177,332
売掛金	755,377	短期借入金	167,636
たな卸資産	429,628	未払金	166,436
繰延税金資産	14,213	未払法人税等	16,295
未収入金	13,152	賞与引当金	27,000
その他	33,871	その他	72,055
貸倒引当金	2,000	固定負債	1,624,303
固定資産	2,475,802	社債	150,000
有形固定資産	2,269,665	長期借入金	1,171,859
建物	839,009	退職給付引当金	204,498
構築物	121,213	長期預り保証金	95,425
機械装置	95,247	その他	2,520
土地	1,198,514	負債合計	2,889,819
その他	15,680	資本金	1,836,660
無形固定資産	6,997	資本剰余金	17,380
投資その他の資産	199,138	資本準備金	17,380
投資有価証券	105,113	利益剰余金	765,443
長期貸付金	1,199	利益準備金	84,200
差入保証金	25,527	固定資産圧縮積立金	131,034
繰延税金資産	16,973	中間未処理損失	980,677
その他	155,571	株式等評価差額金	4,278
貸倒引当金	105,247	自己株式	2,541
繰延資産	1,425	資本合計	1,090,334
社債発行費	1,425	負債及び資本合計	3,980,153
資産合計	3,980,153		

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

中間損益計算書

平成17年4月1日から
平成17年9月30日まで

(単位：千円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
売上高		2,971,839
売上原価	2,230,477	
販売費及び一般管理費	693,813	2,924,291
営業利益		47,547
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,745	
為替差益	16,131	
その他	1,775	22,652
営業外費用		
支払利息	14,447	
その他	13,961	28,408
経常利益		41,791
(特別損益の部)		
特別損失		
減損損失	423,444	
その他	5,254	428,698
税引前中間純損失		386,907
法人税、住民税及び事業税	16,826	
法人税等調整額	4,782	12,044
中間純損失		398,951
前期繰越損失		581,725
中間未処理損失		980,677

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

株 主 メ モ

決 算 期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月に開催いたします。
基 準 日	定時株主総会については、毎年3月31日といたします。その他 必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
名義書換代理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
同事務取扱場所	〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
(各種お問合せ)	電 話 0120-255-100 株式関係のお手続用紙のご請求は次の電話番号およびインター ネットにて24時間承っております。 手続用紙請求電話 0120-351-465 インターネットホームページ http://www.daiko-sb.co.jp
同 取 次 所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第二部
公告掲載新聞	日本経済新聞 「決算公告のホームページ掲載のご案内」 当社は、定款紙による決算公告に代えて、貸借対照表ならびに 損益計算書を当社ホームページに掲載しております。 当社ホームページアドレス http://www.nihonseima.co.jp/